

商工中金グループでは、PURPOSE 実現に向けて、ステークホルダー（中小企業等）を取り巻く社会課題をもとに、有識者ダイアログや取締役会での議論を重ねながら重要課題の整理を進めてきました。こうした検討を踏まえ、長期戦略・変革プランの策定において重要課題を戦略に反映するとともに、その観点から 2026 年にマテリアリティを再特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



事業戦略を通したマテリアリティの解決

